



タイトル まだGHQの洗脳に縛られている日本人

著者 ケント・ギルバート

出版社 PHP 研究所

発売日 2015年5月26日

ページ数 220頁

中国は、第二次世界大戦では存在していなかったが、「戦勝国」を自称したがる不思議な国である。先の戦争で日本に勝ったのはアメリカだけだ。「連合国が勝った」という人がいるが、オランダ軍やイギリス軍、フランス軍もアジアの植民地から日本軍によってあっさり追い出されている。ちなみに、アメリカは対日戦で明らかな戦時国際法違反を数多く犯している。日本はそれほど強かったというわけである。

現在の中国は、日中戦争はおろか、戦後の東京裁判の時点でも存在していなかったのであり、彼らが欧米などの戦勝国の論理に便乗して、「南京大虐殺」宣伝や首相の靖国参拝批判に象徴されるような居丈高な恫喝を日本にかけてきたのは1980年代になってからである。

中国（中華人民共和国）は第2次大戦が終わった1945年から4年後の1949年になって初めて建国された「歴史の浅い国」であり、したがって、著者は、中華人民共和国については、英語の正式名称である“People’s Republic of China からくる「PRC」と呼称している。しかし、ここでは「中国」とする。

日本は確かに、毛沢東率いる八路軍と戦ったことはあるが、彼らとの戦争はしていない。当時の八路軍は「共産^{ひぞく}匪賊」という扱いであり、正式な国家ではなく、国際法の観点からすると、非合法的なゲリラ組織であった。

そもそも「共産匪賊」が戦っていた相手は、あくまでも国民党政府だった。要するに漢民族同士で、中国大陸における勢力争いをやっていたわけである。……。

2015年2月23日、国連創設70年を記念する安全保障理事会の討論会で、中国の王毅外相は、「反ファシズム戦争の歴史的事実があるにもかかわらず、まだ真実を認めず、過去の侵略の罪をごまかそうとする試みがある」と発言した。後で、王毅外相は、「日本を標的にしたものではない」とコメントしたが、コメント以前から日本のことであることはすべての参加国が理解していた。



さらに王毅外相は、中国の歴史について次のように語っている。「戦後 70 年間、国連の創設メンバーで、安保理の中国は、常に国連憲章の精神に従い、国連の役割を支え、平和と安定を守ることに尽くしてきた。今日の開かれた討論会が、反ファシスト戦争勝利と国連創設 70 周年の記念の序幕になることを望む」。

これ程あからさまな歴史修正主義国はないであろう。その余りに堂々とした事実の歪曲ぶりに感心したほどである。

中国の言う反ファシスト戦争とは抗日戦争に事を指すが、これには台湾が異議申し立てをしている。すなわち、抗日戦争の主役は国民党が主導した「中華民国」の国軍だった。共産党軍が戦ったのは「後方と辺境のゲリラ戦だけだ」と。

中国共産党は大躍進政策で数千万人を殺し、チベットを武力で占領し、新疆ウイグルや内蒙古で帝国主義時代そのままの異民族支配を行い、天安門で自由を求める学生らを銃殺した。

そのような国が、「常に国連憲章の精神に従い、国連の役割を支え、平和と安定を守ることに尽くしてきた」と言えるだろうか。

そもそも日本にはファシズムが存在した歴史はない。よく勘違いされる昭和初期の大日本帝国と比べてもはるかにファシスト的な中国が 1949 年の建国以来、中国共産党の一党独裁体制下でどのような「ファシズム戦争」を引き起こしてきたか……。

朝鮮戦争では当初、中国の参戦を想定していなかった。仕掛けた地雷原に中国の軍隊が地雷を踏み潰しながら攻め込んでくるのに驚いた。勇敢な兵士たちと思われたが、先頭に立たされた兵隊の多くは、もともと蒋介石率いる国民党軍にいた兵士で、国共内戦で共産党軍に捕まった捕虜たちだったという。こんな残虐非道な作戦は、中国以外の国では考えられない。

その後、チベット、ウイグル、内モンゴル各地で頻発している暴動、少数民族の反乱は、悲惨で絶望的な反抗が各地で継続しているが、日本の大手メディアはこれらの事件をほとんど取り上げなかった。まだ 70 年前のプレス・コードに従って中国への批判を自粛したのである。



「正論」平成 27 年 7 月号に“傲慢なるメディアの「良心」と、中韓「戦勝国」気取りの元凶、WGIP”のタイトルで著者（ケント・ギルバート氏）の寄稿文があった。

WGIP とは「**War Guilt Information Program**」すなわち、「戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための宣伝計画」のことである。

70 年も前の GHQ の画策が今に至るも払拭できぬとは……。洗脳の恩恵に浴し、戦勝国の如く振る舞う中国・朝鮮に一矢報いよ。の中に、以下のようなプレス・コードを見かけた。

終戦直後の 1945 年 9 月に定められた正式名称「日本に与うる新聞遵則」（通称プレス・コード）に規定された 30 項目である。

1. 総司令部に対する批判
2. 極東国際軍事裁判批判
3. GHQ が日本国憲法を起草したことに対する批判
4. 検閲制度への言及
5. アメリカ合衆国への批判
6. ロシアへの批判
7. 英国への批判
8. **朝鮮人への批判**
9. **中国への批判**
10. その他の連合国への批判
11. 連合国一般への批判
12. 満州における日本人の取り扱いについての批判
13. 連合国の戦前の政策に対する批判
14. 第三次世界大戦への言及
15. 冷戦に関する言及
-
30. 解禁されていない報道の公表

これは、こうした内容を取り扱ってはいけないと、報道機関に規制対象を命じたリストである。GHQ は WGIP を進めるにあたって、自分は表に出ないで日本のメディアを使った。この 30 項目をみると、「今も全く変わっていないなあ」とため息が出てくる。さらに、朝日や毎日、NHK 等の意識と寸分変わらないことに驚く。

中国が尖閣諸島を自国の領土だと言い出したのは、1971 年のことである。その理由は簡単で、1968 年に「国連・アジア極東経済委員会の協力で東シナ海で海底調査が行われたが、そこで尖閣諸島周辺の海域には 1095 億バレルもの原油埋蔵量があるという事実が明らかになったからである。

また沖縄近海には 11 か所もの海底熱水鉱床があり、そこに眠る各種鉱物資源には 500 兆円もの資産価値があるという。

こんな「財産」が目と鼻の先にあるのだから、あの「横暴で強欲な中国」が黙っているわけがない。だから彼らは今この瞬間も、尖閣諸島周辺に様々な船をだし、海上プレゼンスを行おうとしているわけである。すでに、中国は、日中中間線の日本側で、石油の掘削を始めており、ガスについてはどんどんと外側から吸い出しているという泥棒行為を国を挙げて実施している。

こういう行為に対して、日本の外務省は、1969 年中国政府作成の地図をホームページに載せ、「歴史的事実」を公表した。さらに、海上自衛隊の P3C 哨戒機の乗務員が、尖閣諸島

周辺上空を飛行して、中国の行っている活動の証拠写真を撮っていたが、それに対し日本の外務省（別名害務省とも揶揄されている）が「そんなところを飛ぶな」といったという情けない情報もある。

しかし、中国が鼻息荒かったのはたった 30 年、大国を目指したが国民を満足させることさえ失敗した。王毅外相がいうような世界に貢献することもなく、世界に、不信感、警戒感、嫌悪感、脅威を与えただけだった。

沖縄に対して、中国が一気に出てこない理由は何かという、そこに巨大なアメリカ軍の基地があるからである。

ジャーナリストの ^{めぐみりゅうのすけ} 恵隆之介 氏の「中国による『沖縄のクリミア化』」などにも詳しいが、2014 年 11 月に ^{おながたけし} 翁長雄志 知事が沖縄のリーダーとなり、以来、辺野古への海兵隊基地移設反対闘争は一気にヒートアップしている。

ただ、その反対運動というのが実に酷い状態だという。移設反対を掲げる急進派左派や暴力的過激派による「賛成派への脅迫」や「アメリカ兵とその家族への攻撃」も行われているという。また、沖縄で暴れている基地反対勢力の中には、左翼系だけでなく、外国人工作員も紛れているようだ。公安関係者によると、急進的左派の中に沖縄県民以外の人間が約 1000 人。中国人とみられる人物も確認されており、工作員の疑いもある。彼らは、辺野古移設反対闘争を、「日米同盟分断」、「安倍晋三政権潰し」の最大のチャンスと見て動いているようだ。

実際に、多くの沖縄の県議会議員が中国に抱きこまれており、沖縄の県議会議員には、中国本土に行くとは破格の高待遇を受け、中には北京の迎賓館で国賓待遇を受ける者もいるという。辺野古移設に反対する運動をやっている人達に対して、かなりの資金が出ているのは確かなようだ。いわゆる、「プロ市民」と呼ばれる「反対運動専門のサクラ」を、お金で雇っているわけである。もちろん資金の拠出先は中国である。

噂では、移設反対運動に参加すれば、「日当一口 2 万円。時にはバスで送迎され、弁当が付くこともある」という。最終的にこの「プロ市民」達に日当を支払う企業の名前も具体的にささやかれているので、公安はとっくに証拠を掴んでいると思われる。公安は一網打尽にする最高のタイミングを図っているのかも知れない。

沖縄は今まさに、中国による間接的侵略を実際に受けていると言っても過言ではない。これは「トロイの木馬」であり、中国共産党の宣伝工作なのである。

中韓と日本の間では、歴史認識問題が戦後 70 年たっても解決されない。しかし、歴史問題を持って中韓が日本に鋭く迫るようになったのは 1980 年代に入ってからのことである。1980 年と言えば戦後はもう 30 年以上経過していた時期であり、その間、歴史問題は存在しておらず、もとより外交問題ではまったくなかった。

今日、歴史問題といわれる慰安婦、首相の靖国参拝、歴史教科書などすべて 1980 年代に

はいつてから提起されたものである。しかも、これらを「問題」として提起したのは、中国でも韓国でもない。日本である。……。

「南京大虐殺」や「従軍慰安婦強制連行」を叫び続けてきた朝日新聞を指して、「朝日新聞」、「人民日報日本支部」などと言う人がいるが、彼らはそう言われても仕方がないくらいの偏向報道をしてきた。

自民党の稲田朋美政調会長が、かつて弁護士時代に中国まで出向いて南京大虐殺論争に関して抗議に行ったことがあった。そうすると、中国共産党に言われたそうである。「我々の主張はすべて、あなたの国の新聞に書いてあるじゃないか」と。つまり、「最初に言い出したのは、あなたの国だよ」と言われたわけで、その指摘は残念ながら正しいのである。

しかし、この記事を書いた当の記者は、戦後の戦犯裁判においてうまく逃げてしまった。その結果、罪なき日本人が戦犯として処刑され、その家族に塗炭の苦しみと悲劇を与えたばかりか、戦後の日本人に対しても、全く必要のない罪悪感を深く刻み込んでしまった。

彼らの罪は、そのように逃げたことだけではない。戦後もメディアは、やってもいない日本の戦争犯罪などにも火をつけ、煽りに煽ったわけである。……。

朝日新聞の最大の問題は、根拠に乏しい報道によって、日本の名誉、威信、総じて国益が貶められたかにある。



もう一つ、「朝日は今や欠陥新聞の代名詞になった」という雑誌「正論」からの記事を紹介しよう。

ほんの4年前のことだ。サンディエゴを走っていたトヨタレクサスのドライバーが911番して「車が止まらない」と通告し、絶叫を残し交差点で衝突事故を起こし、家族4人が死んだ。米メディアは飛びつい。トヨタのエンジンの電子制御に異常があったのではないか。ああいう国である。すぐ「私のトヨタが暴走して塀にぶつかった」とか、果てはパトカーを呼んで暴走する車の窓から助けを求める男がテレビ画面に登場した。米イリノイ大の准教授ギルバートが「暴走するトヨタ車のエンジン回転計」をABCテレビから流した。議会が騒ぎ、運輸長官ラフードは「トヨタに乗るな」とまで言った。

カリフォルニア州の検事局は「トヨタは欠陥を隠して利益を得る詐欺商法をした」と1台2500ドルの罰金を科す訴えを州地裁に起こした。議会は豊田章男CEOを公聴会に呼びつけて吊上げて罵った。

さて、当時の朝日新聞の主筆の船橋洋一は1面で、「トヨタは今や欠陥商品の代名詞となった」と書き、米国人の「トヨタがこれほど無能とは驚きだ」、「トヨタには経営の明晰さが欠けている」という米国人の一方的な罵詈雑言をそのまま記事として取り上げた。白人様のいうことに間違いはない。そして船橋は彼らの尻馬に乗ってトヨタの滅亡を語り、「いずれ支那の電気自動車が米国を制覇する」とまで予言した。

しかし、2年たってもNASAは欠陥を発見できず、逆にギルバート准教授の実験は悪意ある捏造で、暴走車のドライバーもトヨタからカネを強請る目的だったことがばれた。運輸長官ラフードは「娘にトヨタを買うよう勧めた」と恥ずかしげに言いつくろったが、船橋からも朝日新聞からもトヨタに謝罪はなかったという。

朝日は吉田清治の嘘だけじゃない。朝日は真実など語ったことがないのである。

朝日新聞にとって必要なのは、よく使うレトリックだが、「日本人は歴史から目を背けてはならない」ではなく、「朝日新聞は、事実から目を背けてはならない」という姿勢である。

著者も弁護士であるが、日本では弁護士の団体である「日弁連」も本当に奇妙な集団だという。慰安婦問題で、アジア各国に行って元慰安婦だという人達を集め、その訴訟を立ち上げたのは日弁連だという。元慰安婦だと名乗り出たら、一人当たり 200 万円あげますよと言って、当時 2 万人くらいしか日本軍がいなかったインドネシアで、1 万 7000 人もの「自称・元慰安婦」を集めたという。日弁連は組織としてそれを積極的に支援していたという。雑誌「正論」にも元共産党員の古是光春氏が、故・吉岡吉典参議院議員がかつてばやいた言葉を紹介している。「嘆かわしことに、人権派といわれる日本の弁護士たちが事件探しに韓国や中国に出かけ、マッチ・ポンプをやっている」というもので、まさに、日弁連はマッチ・ポンプをやって食べてきた集団というわけである。日弁連は道徳教育の強化にも反対しており、日本国内でいじめや犯罪者が減ると彼らは困るというわけである。

米国は、自分に都合の悪い歴史は堂々と修正し、歴史から抹殺しようとしてきた。日本に対する空襲について「史上最も冷酷、野蛮な非戦闘員殺戮の一つ」（ボナー・フェラーズ准将）と自覚したのは間違いない。

焼夷弾を使用した夜間無差別爆撃に踏み切ったカーチス・ルメイ少将の下で、作戦計画作成にあたったロバート・マクナマラ元国防長官は記録映画「フォッグ・オブ・ウォー」の中でこう赤裸々に証言している。「ルメイも私も戦争犯罪を行ったのだ。もし、負けていればだ」。だが、戦勝国は全部を正当化し、敗戦国はすべてを我慢するなどという状態が 70 年以上も持つわけがない。米国は傲慢になりすぎない方がいい。……。

古今東西、「歴史というものは常に勝者によって書かれる」というのも事実である。すると、それは誰かにとっては都合の良い歴史であるに違いないし、その一方で、誰かが損をしている。そうなる、そんな歴史はもはや「歴史」ではなく、「政治（の道具）」であるに過ぎない。

スターリンと共に世界を共同で統治しようとしたルーズベルトが密かに立案し、戦後、GHQ がペナルティーとして実施した WGIP の目的は「日本人の精神的武装解除のための洗脳計画」だった。その後、日本のメディアや知識人らによって引き継がれてさらに発展し、中国や韓国がそれを利用することで、今日まで多くの日本人を徹底的に抑圧してきた。また、アメリカ国内でも跋扈する中国系、韓国系の反日グループが、非常に大きな力を持つようにさえなっている。

しかし、日本はもうそんな 70 歳にもなるプロパガンダに縛られる必要はない。すでに日本は戦争の責任を一人重く受け止め、何十回も諸外国に対して真摯な謝罪と補償を繰り返してきた。世界を見渡しても、日本ほど他国に対して昔の戦争に関する謝罪を繰り返した

国など一つもない。確かにドイツはユダヤ人の虐殺に対して謝罪したが、これは戦争ではなく、民族抹殺である。しかもドイツはその罪をすべてナチスに押し付けることで、罪滅ぼしをしたと思っている。

さて、日本国民の一部には自衛隊は国連の許可を取って行動すべきだとか、国連の警察機能にすべてをまかせるべきだという意見がある。確かに、国連に対しては日本がアメリカに次いで二番目に多くの金を出しているが、日本は安全保障理事会のメンバーでさえなく、代わりに日本の半分しか出していない中国あたりが偉そうな顔をしている。

しかも、国連憲章には、引き続き日本やドイツを敵国とみなす「敵国条項」が残っており、日本が将来何か侵略政策なるものを行った場合には、国連加盟国は日本に対して安理の許可なく「制裁」として軍事力を行使することが認められている。そして、日本がこの規定から外れるための方策はないため、事実上「未来永劫人類の敵である」という扱いになっている。

しかもそのトップである事務総長は現在、韓国人である。潘基文^{ばんきぶん}事務総長はノルウェーあたりから「癩癩持ちで手に負えない」と指摘され、国連の主要ポストに韓国人を採用するという縁故主義を行っては批判され、「ニューズウィーク」(2010年8月5日付)では、「世界中で名誉学位を収集して歩き、見事なまでに何も記憶に残らない声明を発表し」などと散々に酷評されている。

そんな事務総長は日本に対しては、「日本政府や政治指導者らは、深く自らを反省し、国際社会で未来志向のビジョンを持つことが必要だ」という、政治的中立性を著しく欠いた、過去に例のないような発言までしている。こんなところに日本人は、本当に自国の運命を任せてもよいのだろうか。

かつて「西側諸国」というのは、「アメリカとヨーロッパ、および日本」と表現されていた。つまり、日本は超大国アメリカに次ぐ大国なのだ。世界の三大通貨はドル、ユーロ、日本円である。英ポンドはその次で、中国の人民元や韓国のウォンなどは、外国為替市場のディーラーは誰も相手にしない。日本はそのくらい世界の中では大国なのだということを、日本人はもっと理解して欲しい。しかも、本当の意味での大国だから、中国や韓国など、本来相手になる筈がないのである。

著者は、日本人に求められるのは、そんな自国の立ち位置をしっかりと理解し、もっと積極的に各国に対して自らの主張を訴えることであるという言葉を残して本書を閉じている。

2015.8.9